

第70期決算公告

2021年6月18日

名古屋市西区貴生町312番地
株式会社 名鉄クリーニング
代表取締役社長 森川 優

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	当 期	勘 定 科 目	当 期
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	575,351,457	流動負債	587,349,697
現金	1,698,791	買掛金	60,093,569
預金	71,736,234	短期借入金	160,000,000
売掛金	176,890,363	未払金	225,475,504
リース投資資産	130,934	未払法人税等	20,090,500
未収入金	411,041	未払事業所税	8,485,900
貯蔵品	46,208,105	未払消費税	57,945,600
前払費用	3,172,548	未払費用	20,233,950
短期貸付金	268,400,195	預り金	23,499,674
その他の流動資産	7,205,157	賞与引当金	11,525,000
貸倒引当金	▲ 501,911		
固定資産	811,376,573	固定負債	83,520,000
有形固定資産	687,269,101	退職給付引当金	73,120,000
建物	46,204,150	役員退職慰労引当金	9,800,000
建物附属設備	95,654,646	預り保証金	600,000
構築物	1,385,650		
機械装置	210,203,924	負債合計	670,869,697
車両運搬具	1	(純資産の部)	
工具器具備品	6,439,520	株主資本	692,308,066
その他の有形固定資産	1,517,668	資本金	50,000,000
土地	323,055,496	資本剰余金	1,241,813
リース資産	2,808,046	資本準備金	1,241,813
無形固定資産	3,713,378	利益剰余金	641,066,253
電話加入権	967,042	利益準備金	11,300,000
ソフトウェア	2,332,436	その他の利益剰余金	629,766,253
その他の無形固定資産	413,900	別途積立金	1,100,000
投資その他資産	120,394,094	繰越利益剰余金	628,666,253
投資有価証券	45,860,107		
出資金	594,000	評価・換算差額等	23,550,267
差入保証金	14,798,262	その他有価証券評価差額金	23,550,267
長期前払費用	653,743		
繰延税金資産	58,437,982		
その他投資勘定	50,000	純資産合計	715,858,333
資産合計	1,386,728,030	負債及び純資産合計	1,386,728,030

個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
ただし、リネン品について、新規ホテル分は2018年8月1日、追加分は
2018年10月1日以降に投入した分について、使用期間である3年定率
法による費用計上方を採用しております。

②有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

出資金……………移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
おります。)

③固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担す
べき支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の
見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を
計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づいて期末要支給
額を計上しております。

⑤収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引(貸手)に係る収益計上は、リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっています。

⑥消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑦リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(但し、2008年3月31日以前契約のものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。)

2. 当期純損益金額

当期純損失 66,219,636円